

令和7年度（2025年度）

管理事業名	安心安全事業				総合計画 の体系		大綱 2 防災・防犯			
							政策 2 犯罪を許さないまちづくり			
							施策 1 防犯力の向上			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	25	安心安全費
部局名	総務部	予算執行 所属		危機管理室						
事業の目的と概要										
市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安全や安心に関わる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。										
【主な事業】										
■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や安全安心活動推進員による安心安全のまちづくり推進など										
■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施										
■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
刑法犯認知件数	件	1,774	2,034	2,141	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数
青色防犯パトロール活動 団体数	団体	13	14	15	地域で活動する青色防犯パトロールの活動団体数（令和5年度までは直営の吹田市青色防犯パトロール隊も含む）

II 活動実績・成果

【成果指標1】刑法犯認知件数 市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わる全ての団体・機関との連携により、令和7年の刑法犯罪の認知件数は2,141件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約80%減少した。一方で、特殊詐欺が増加傾向であるため令和6年から107件増加した。	【財務情報に基づいた評価】 防犯カメラの管理運用については、令和3年度から令和5年度にかけて賃貸借期間の満了に伴う機器の更新に加え、新規増設や一部を災害時用としてリアルタイム映像伝送機能付き機器への置換え等を行った。防犯カメラの設置については犯罪抑止効果を期待しているが、副次的に警察捜査においても大いに活用されていることから、地域防犯力の向上に寄与していると考えている。 また、地域の青色防犯パトロール活動の新規結成支援等を充実・強化させたことで、地域防犯活動の強化につながったと考えている。
【成果指標2】青色防犯パトロール活動団体数 防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座などの啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させる必要がある。なかでも、青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果が期待できるため、新規結成支援として1地域に青色防犯パトロール車の購入・譲渡を行った。また既存の活動団体に対して補助金の交付を行うとともに、1地域に対して青色防犯パトロール車を更新するため譲渡することにより、地域防犯力の充実・強化に繋がった。	

III 課題と今後の取組

・令和3年度から令和5年度までの間に街頭防犯カメラの機器の更新及び増設を実施したものの、刑法犯認知件数については増加傾向にある。機器更新に当たり、吹田警察署や地域の意見を聞きながら、効果的な設置箇所等を検討していく必要がある。 ・令和6年度より地域の青色防犯パトロール活動への支援を強化することで活動の促進を進めているが、ドライバーの高齢化や担い手不足の問題があるため、引き続き子ども見守りパトロール隊やわんわんパトロール隊を含めた地域防犯ボランティアに対する支援を進める必要がある。	・市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るため、地域等を対象として開催している「防犯講座」に加えて、多様化する特殊詐欺の被害減少のため、イベントなどを通じて様々な年代に対して幅広く防犯の知識を周知していく必要がある。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	64,526	65,267	741
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,525	2,532	7
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	62,001	62,735	734
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	135,442	73,976	△61,466
有形固定資産	178,757	116,850	△61,907	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	21,417	22,686	1,269
リース資産	178,757	116,850	△61,907	リース債務	114,025	51,290	△62,735
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	199,968	139,243	△60,725
有形固定資産	-	-	-	純資産	△15,772	△16,954	△1,182
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-				
出資金	5,440	5,440	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	184,197	122,290	△61,907	純資産の部合計	△15,772	△16,954	△1,182
				負債及び純資産の部合計	184,197	122,290	△61,907

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	60	28	36	8
経常収入 小計(a)	60	28	36	8
経常費用				
給与関係費	49,125	38,147	39,626	1,479
物件費	6,197	5,753	5,881	128
維持補修費	427	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,783	5,313	5,408	94
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	49,055	62,484	61,907	△577
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,955	2,525	2,532	7
退職手当引当金繰入額	18,673	△4,058	2,179	6,238
支払利息	2,285	2,465	1,740	△725
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	133,500	112,628	119,273	6,645
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△133,440	△112,601	△119,237	△6,636
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	4,386	4,508	121
特別費用 小計(e)	-	4,386	4,508	121
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△4,386	△4,508	△121
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△133,440	△116,987	△123,745	△6,758
一般財源充当額	118,135	122,588	122,563	△25
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,305	5,601	△1,182	△6,783

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	60	28	36	8
行政サービス活動支出	65,189	56,376	56,090	△286
行政サービス活動収支差額	△65,129	△56,348	△56,054	294
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	4,386	4,508	121
投資活動収支差額	-	△4,386	△4,508	△121
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	53,006	61,854	62,001	147
財務活動収支差額	△53,006	△61,854	△62,001	△147
収支差額 合計	△118,135	△122,588	△122,563	25
一般財源充当額	118,135	122,588	122,563	△25
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	116,850千円(61,907千円減) 機器リースによる街頭防犯カメラの減価償却による減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 349 円 実績 382,336 人	293 円 384,302 人	309 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり309円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	34,241	2,363	3.41
会計年度任用等	10,096		
特別職非常勤	-		
合計	44,337		

分析指標

(単位:%)

年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
分析指標				
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	100.0	100.0	0.0